

環境保全行動 報告提出書
自動車使用管理実施

2023 年 6 月 20 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏名 (代表者名)	〒 060-0003
	札幌市中央区北三条西1丁目3番
	エア・ウォーター物流 株式会社
	代表取締役 細川 昇

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 第23条第3項 の規定により、環境保全行動 報告書を提出します。

報告期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日					
事業の規模	従業員数	246	人	原油換算した	1830.4	kl	
	使用床面積	28642.2	m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	5	事業所	自動車使用台数	101	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	4760	t-CO ₂	メタン t-CO ₂	N ₂ O t-CO ₂	HFC t-CO ₂	
		非エネルギー起源CO ₂ t-CO ₂	PFC t-CO ₂	SF ₆ t-CO ₂	NF ₃ t-CO ₂		
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス					
計画書提出根拠		条例第13条(環境保全行動計画)		<input type="checkbox"/> 第1項 <input checked="" type="checkbox"/> 第3項			
		条例第23条(自動車使用管理計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項			
計画期間		2020 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日					
環境保全行動 報告書 自動車使用管理実施		別添のとおり					
備考							

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2020年度結果			2021年度結果			2022年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
自動車の使用に伴う二酸化炭素の削減	13786 kg/台	1 %	14811 kg/台	▲7 %	×	15053 kg/台	▲9 %	×	14751 kg/台	▲7 %	×
自動車の使用に伴う窒素酸化物の削減	12209 kg/台	1 %	10308 kg/台	16 %	○	9145 kg/台	25 %	○	8754 kg/台	28 %	○
自動車の使用に伴う粒子状物質の削減	498 kg/台	1 %	497 kg/台	0 %	△	564 kg/台	▲13 %	×	507 kg/台	▲2 %	×
電気使用量の削減	4803 千kwh	1 %	4820 千kwh	▲0 %	×	4899 千kwh	▲2 %	×	4953 千kwh	▲3 %	×
灯油使用量の削減	9.43 kl	1 %	9.17 kl	3 %	○	8.5 kl	10 %	○	6.9 kl	27 %	○
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
自動車の使用に伴う二酸化炭素の削減	×	グループ内の配送業務の内製化により自社車両の走行距離が伸びたこと、また、働き方改革への対応で一台当たりの配送効率化が低下し、結果的に燃料使用量が増加した為。
自動車の使用に伴う窒素酸化物の削減	○	目標削減率を達成
自動車の使用に伴う粒子状物質の削減	×	低排出ガス認定車両への代替を進めるも、グループ内の配送業務の内製化により自社車両の走行距離が伸びたこと、また、働き方改革への対応で一台当たりの配送効率化が低下し、結果的に燃料使用量が増加した為。
電気使用量の削減	×	全体的取扱荷量が増加したことで、電気使用量が増加した為。
灯油使用量の削減	○	目標削減率を達成